

ISFJ2025

政策フォーラム発表論文

母親の言説と子どもの 非認知能力の関連性 ～子どもの進路選択に与える影響～

関西学院大学
栗田匡相研究会
教育①
足立凜
岩村綜大
多田結衣子
中島彩翔

2025 年 11 月

要約

長期的な経済停滞と格差拡大が続くマダガスカル共和国は途上国の中でも深刻な貧困状態がみられる国の一つであり、国民の約7割が極度の貧困ラインで生活している。教育においてはフランスの教育制度の影響を受けた5-4-3制を基盤としており、2018年に義務教育9年制へと改定されたが、教育段階が進むにつれて就学率・終了率が急激に低下している。教育の質も課題であり、無免許教員の多さや学力定着率の低さが指摘されている。

政府や国際機関は経済的・制度的要因から様々な教育支援政策を実施してきたものの、地域的・短期的な効果にとどまっており根本的な解決には至っていない。この施策の限界から、教育継続の背景に家庭的環境や心理的要因が関与している可能性を示唆していると考えた。

本研究ではマダガスカル農村地域の母子を対象に、母親の言説と子どもの非認知能力との関連性、さらにそれが教育継続や進路選択に及ぼす影響を明らかにし、経済的支援だけでは説明しきれない家庭内要因から教育の持続的発展を考察することを目的とする。先行研究では忍耐力や意欲、協調性などの非認知能力の重要性や母親の影響力、非認知能力と教育達成の関連性の三つに着目しそれらを裏付けることで、子どもの非認知能力の形成が家庭内環境によりどのような影響を受けるのかに焦点を当てる。

本研究では「親の言説が子どもの非認知能力を高め、その非認知能力が進路選択に影響を与えることで、親の言説は間接的に進路選択を左右する」という仮説を立て、CMP(conditional mixed process:条件付き混合過程推定法)を用いて分析する。非認知能力についてはTIPI(Ten Item Personality Inventory)を用いて子どもの性格特性を測定し、「外向性」「協調性」「誠実性」「神経性」「開放性」の5つの非認知能力変数を作成した。理論モデルは人的資本形成理論(Becker, 1964; Cunha & Heckman, 2007)の枠組みに基づき、母親の言説が子どもの非認知能力および進学意思にどのように関連しているかを検討した。分析の結果、母親のポジティブな言説は言語的・心理的刺激との親和性が最も高いとされる開放性の形成に寄与する可能性があることが明らかになった。また、開放性の高い子供ほど進学意思が強い傾向にあることが明らかになった。

これらの分析結果は、教育の質的停滞が顕著である点や家父長制といった文化的特徴が根強いマダガスカル社会のもとで、母親の言説が子どもの非認知能力や進路選択に影響を及ぼすことを明らかにしており、資源の限られた途上国の環境下でも家庭内の言説や親子関係の質が持つ力を再評価する契機となる点で意義があるといえる。

本稿では、これらの分析結果から2つの政策を提言する。第一に、教育継続の困難が家庭内の心理的要因に影響を受けている可能性があることから、「母親ポジティブ言説プロジェクト」を提言する。母親のポジティブな言説を増やすことで家庭内の日常的なコミュニケーションが肯定的なものになることを目指す。第2に家庭の教育投資を促すために初等教育段階に授業参観および保護者会を導入する政策である。このような取り組みで保護者と学校のつながりを深め、親の教育への関心を高めることを目的とする。これらの政策は「家庭内要因」と「制度的・経済的要因」の2つの視点から持続的かつ現実的なものであり、教育を通じた貧困削減と社会発展の一助となるだろう。

目次

第1章 現状・問題意識

- 第1節 マダガスカルについて
- 第2節 マダガスカルの教育制度と学習状況
- 第3節 教育支援政策と残された課題
- 第4項 問題意識

第2章 先行研究および本稿の位置づけ

- 第1節 先行研究の方向性
 - 第1項 非認知能力の重要性
 - 第2項 母親が子どもに与える影響
 - 第3項 言説が非認知能力の形成に果たす役割
- 第2節 本稿の位置づけと新規性

第3章 理論・分析

- 第1節 検証仮説
- 第2節 データおよび調査概要
- 第3節 定量分析
 - 第1項 分析の方向性
 - 第2項 説明変数
 - 第3項 理論モデル
 - 第4項 分析結果および考察

第4章 政策提言

第1節 政策提言の方向性

第2節 政策提言①母親ポジティブ言説プロジェクト

第1項 はじめに

第2項 政策の概要

第3項 期待できる効果

第4項 実現可能性

第3節 政策提言②授業参観・保護者会導入プロジェクト

第1項 はじめに

第2項 政策の概要

第3項 期待できる効果

第4項 実現可能性

第4節 我が国に与える影響

第5節 政策提言のまとめ

第6節 おわりに

参考文献・データ出典

第1章 現状分析・問題意識

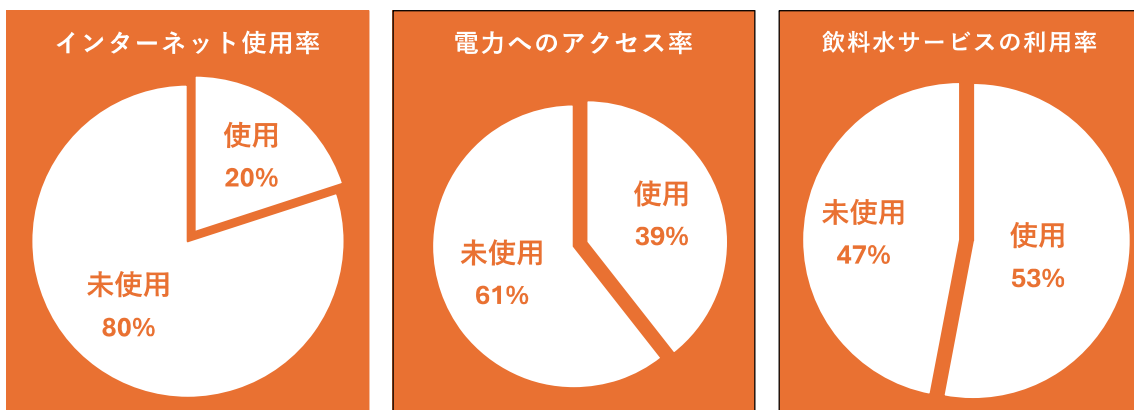
第1節 マダガスカルについて

度重なる政治危機や自然災害、そして脆弱な経済基盤により、経済発展が不安定な状態にあるマダガスカル共和国（以下マダガスカルと表記する）は、開発途上国の中でも貧困問題が深刻である。マダガスカルは、アフリカ南東部沖に浮かぶ島国であり、人口は3,196万人。国土面積は約59万km²と日本の1.6倍の大きさである（外務省, 2024）。バオバブやアイアイなどをはじめとして、国内に生息する動植物の約80%が固有種である。国民の約80%が農業に従事しているものの生産性が低く、第一次産業がGDPに占める割合は24%にとどまっている。

1960年のフランスからの独立以降、平均実質所得は年々減少しており、1人あたりGDPは1960年の812米ドルから2024年には456米ドルまで減少している。（World Bank, 2025a）また、極度の貧困ライン（1日3ドル未満で生活する人口の割合）以下で生活する国民が69.2%を占めている（World Bank, 2025b）。農村部では80%近くが貧困状態にある。都市部においても貧困率は2012年の42.2%から2022年には55.5%へと上昇しており、10年間で大幅に生活水準が低下している（World Bank, 2025a）

さらに、社会インフラの整備も依然として不十分である。インターネット利用率は20%、電力へのアクセス率は39%、基本的な飲料水サービスの利用率は53%にとどまっている（出典；World Bank, 2025b）。こうした経済的脆弱さや社会基盤の未整備は、教育制度の運営や子どもたちの就学・教育継続にも大きな影響を及ぼしている。（図1）

（図1 インターネット・電力・飲料水の利用率）



（World Bank データより筆者作成）

第2節 マダガスカル教育制度と学習状況

本節では、マダガスカル教育制度と学習状況について概観する。マダガスカルでは、教育は国家開発における政府の最優先課題の一つと位置づけられている。1994年以降、フランスの制度を基盤に6歳からの5-4-3制（初等教育5年、前期中等教育4年、後期中等教育3年）を採用しており、このうち初等教育の5年間は義務教育として無償で提供されている。

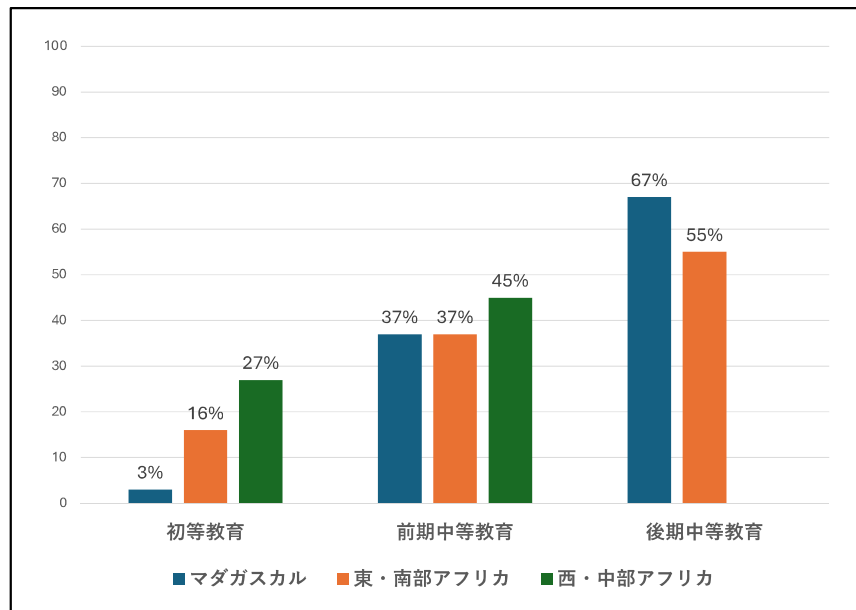
世界子ども白書（2024）によると、マダガスカルにおける初等教育の非就学率（特定の教育段階の就学年齢層のうち、どの教育機関にも在籍していない子どもの割合）は3%と比較的低い水準にあるが、前期中等教育では37%、後期中等教育では68%へと急上昇しており、学年が進むにつれて学校教育から離脱する子どもの割合が大幅に増加している。これは、東部・南部アフリカ地域（初等16%、前期中等37%、後期中等55%）や西部・中部アフリカ地域（初等27%、前期中等45%）と比較しても高く、特に後期中等段階での教育継続の困難が際立っている。（図2）

さらに、教育へのアクセスだけでなく、修了率の面でも深刻な状況が見られる。世界子ども白書（2024）によれば、マダガスカル修了率は初等教育で50%、前期中等教育で23%、後期中等教育で14%にとどまり、教育段階が進むにつれて急激に低下している。特に初等教育の段階で既に半数の児童が修了に至っておらず、教育継続の初期段階における脱落が顕著である。これは、東部・南部アフリカ地域（初等63%、前期中等37%、後期中等27%）や西部・中部アフリカ地域（初等63%、前期中等47%、後期中等34%）と比較しても低い水準であり、マダガスカルでは他地域に比べてより早い段階から教育の中断が生じていることを示している。（図3）

また、10歳までに基本的な文章を読んで理解できない子どもの割合を示す「学習貧困率」は95%と、東部・南部アフリカ地域（87%）や西部・中部アフリカ地域（85%）を上回る極めて高い水準にある（世界子ども白書、2024）。さらに、7歳～14歳の子どものうち基礎的な計算力を持つのは7%、読解力を持つのは23%にとどまり、学習定着率の低さが教育継続を阻む大きな要因となっている。

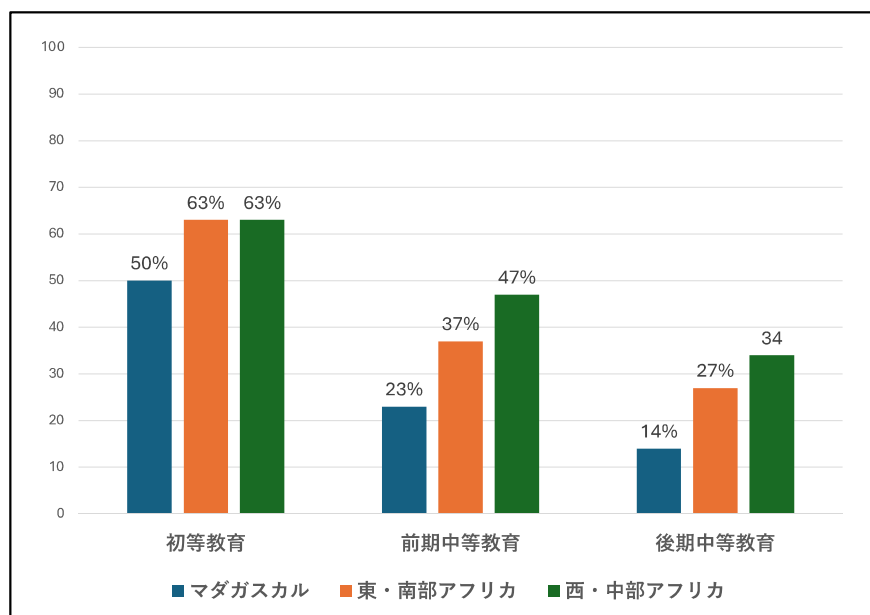
以上のように、マダガスカルでは教育機会の提供自体は一定程度進展しているものの、教育の「継続」と「定着」が依然として課題として残されている。こうした状況を踏まえ、政府や国際機関は教育の質と継続性を改善するため、さまざまな支援策を展開してきた。

(図2 教育段階別非就学率の国際比較)



(世界子ども白書(2024)のデータより筆者作成)

(図3 教育段階別修了率の国際比較)



(世界子ども白書(2024)のデータより筆者作成)

第3節 教育支援政策と残された課題

教育継続の困難に対し、政府および国際機関は複数の支援策を展開してきた。その代表例が、UNICEF とマダガスカル政府が協働で実施した「Let Us Learn (LUL)」プログラムである。本事業は、経済的理由で中退の危険がある家庭に対して条件付き現金給付（CCT）を行い、11～18 歳の子どもが通学を継続することを条件に支援を行うものである。

給付は、既存の現金給付プログラムに登録している家庭のうち、年長の子どもを持つ世帯を対象に追加で実施された。初等教育最終学年の児童には学年初と学年末に各 10,000 アリアリ、中等教育在学者には月額 10,000 アリアリが支給された。2019～2020 年度には約 9,000 人の児童生徒が支援を受けた。分析の結果、LUL の実施によって 11～14 歳の児童の就学率は 7 ポイント上昇し、特に女子では 13 ポイントの改善が確認された。また、15～18 歳の男子では 9 ポイントの上昇が見られるなど、教育継続に一定の効果が認められた。一方で、対象地域における利用率は 73%にとどまり、参加した家庭の多くはもともと教育意識が高く、より支援を必要とする層の参加が十分でなかった。このように、LUL は短期的には教育継続を促す成果を示したが、事業の対象地域が限られていたため、全国的な拡大や制度的定着には課題が残されている。

また、教育の質向上を目的とした「PMAQ-TaRL」プログラムでは、教育省と JICA が連携し、学校運営体制の改善および基礎学力の底上げを図った。これは「Teaching at the Right Level (TaRL)」の教授法を導入し、児童の習熟度に応じた学び直しを行う取り組みである。その結果、初等第 2～4 学年を対象とした実施により、「単語を読める」児童の割合が 15.9 ポイント上昇し、「物語を読める」児童も 3.1 ポイント上昇するなど、読解力の向上が確認された。2020～2021 年度には、Amoron' i Mania 県および Haute Matsiatra 県の約 130 校、約 89,000 人の児童が対象となった。しかし、このプログラムも一部地域での短期間の試行にとどまり、全国規模での実施には至っていない。

このように、経済的支援と教育の質的向上を目指した施策はいずれも一定の成果を上げているものの、教育継続率や修了率の抜本的な改善には限界が見られる。すなわち、経済的・制度的支援のみでは教育継続を十分に説明することはできない可能性がある。

第4節 問題意識

これまでの現状分析から、マダガスカルでは教育制度の整備や経済的支援が進められているにもかかわらず、教育継続の困難が依然として残されていることが分かった。政府機関や国際機関による条件付き現金給付（CCT）や学力補強プログラムなどの取り組みは一定の効果を示しているものの、全国的な改善には至っていない。これらの事実は、教育継続の背景に経済的要因だけでなく、家庭や心理的要因が関係している可能性を示唆している。

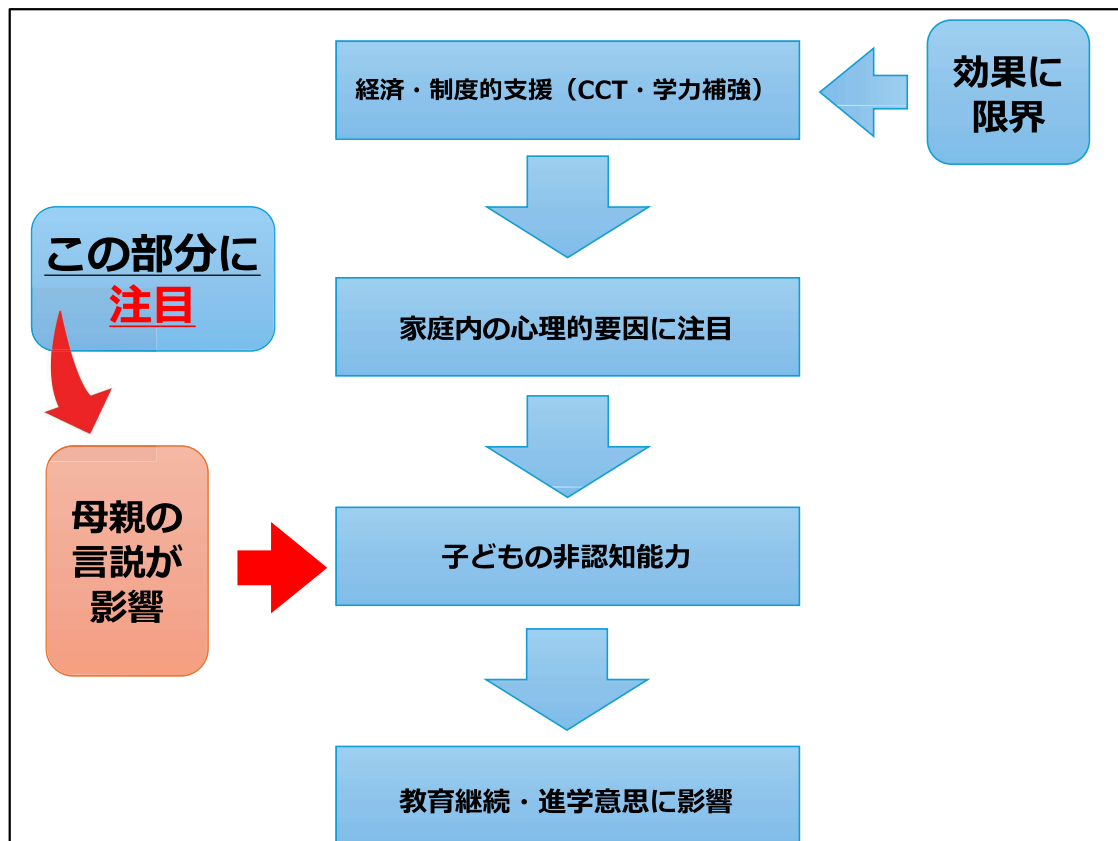
特に、家庭内の環境や親の教育観といった、日常生活の中で形成される価値観が、子どもの教育意欲や進学行動に影響を及ぼしている可能性がある。なかでも母親は、子どもの学習や生活に最も近い存在として、日々の言葉かけや態度を通じて子どもの意識や行動に影響を与えていると考えられる。母親がどのように子どもを励まし、どのような価値観を伝えているかという「言説」は、子どもの心理的発達に関わる重要な要素の一つである。

本研究では、母親の言説が子どもの非認知能力の形成にどのような影響を与えるのかに注目する。非認知能力とは、忍耐力、自己効力感、協調性、意欲など、学力テストでは測定できないが、将来の進学や就業、幸福度に深く関係する心理的・社会的スキルである。こうした能力は、学力を支える土台であると同時に、長期的な人的資本形成において欠かせない要素とされている。

たとえば、「勉強しても意味がない」「早く結婚した方がよい」といった語りは、子どもの進学意欲や自己肯定感を低下させる可能性がある。一方で、「あなたならできる」

「努力すれば目標に近づける」といった肯定的な語りは、子どもの非認知能力を高め、進路選択や教育継続に良い影響を与えることが期待される以上の点から、本研究ではマダガスカル農村地域を対象に、母親の言説と子どもの非認知能力の関連性を明らかにし、それが子どもの進路選択や教育継続にどのように結びついているのかを検討する。経済的・制度的支援では十分に説明できなかった家庭内の心理的要因に焦点を当てることで、教育の持続的発展に向けた新たな視点を提示することを目的とする。（図4）

(図 4 マダガスカル農村の問題意識)



(筆者作成)

第2章 先行研究および本稿の位置づけ

第1節 先行研究の方向性

現状分析から、マダガスカルにおいては初等教育の就学率こそ高いものの、修了率や中等教育以降の進学率が大きく低下し、教育の継続性に深刻な課題を抱えていることが明らかになった。その背景には、経済的困難や学力不足といった要因だけでなく、家庭環境や子どもの心理的要因も複雑に絡み合っていると考えられる。特に、子どもの非認知能力は教育の継続や将来の進路選択に大きな影響を与えることが指摘されている。しかしながら、その非認知能力の形成要因として、家庭内で母親の子どもに対する言葉かけ、すなわち「母親の言説」がどのように影響しているかについては十分に検証されていない。

本稿では、マダガスカルにおける教育の継続を妨げる要因として子どもの非認知能力に着目し、その形成に母親の言説がどのように影響しているかを明らかにすることを目的とする。そのために、既存の先行研究を整理し、それらが提示してきた知見と限界を検討した上で、本稿の独自性と研究の意義を明確にする。本章で言及するのは以下のとおりである。

- (1) 非認知能力の重要性
- (2) 母親が子どもに与える影響
- (3) 言説が非認知能力の形成に果たす役割

第1項 非認知能力の重要性

本項では、非認知能力の重要性を整理し、教育達成や人生の成果にどのように関わるかを示す。まず、非認知能力を測定する際に用いられる代表的な指標について説明する。

非認知能力とは、学力などの認知的能力とは異なり、性格や態度、社会的スキルなどの個人の内面的特性を指す概念である。これらは教育経済学や心理学の分野で注目を集めており、特にBIG5（ビッグファイブ）と呼ばれる性格特性モデルによって体系的に測定されている。McCrae and John (1992) は、人の性格を外向性・協調性・誠実性・神経症傾向・開放性という五つの主要な因子で説明できるとし、これをBIG5（ビッグファイブ）と呼んだ。この五つの特性は、非認知能力を測定する代表的な指標として広く用いられている。本研究でも、子どもの非認知能力を把握するためにこの尺度を採用する。

次に、非認知能力の意義について、先行研究の成果を踏まえて検討する。特に、本項では、非認知能力が教育達成および社会・経済的成果に及ぼす影響を、それぞれの観点から整理する。

① 非認知能力と教育成果

近年、学力やIQといった認知的要因だけでは説明できない教育成果の差に、非認知能力が深く関わっていることが多くの研究で指摘されている。

Lundberg (2013) は、全米青少年縦断調査 (Add Health) を用いて、性格特性が家庭環境や大学卒業に及ぼす影響を分析した。その結果、経験への開放性が高い学生ほど、経済的・社会的に不利な環境にあっても大学を卒業しやすいことが分かった。開放性の高さは、将来への期待や挑戦意欲を高める心理的資源として働き、学習の継続を支える力になっている。

同様に、Edwards ら (2022) はオーストラリアの大学生を対象に、誠実性や外向性が大学成績 (GPA) に与える影響を調べ、誠実性が高い学生ほど、不利な家庭環境の影響を受けにくく、成績が良いことが分かった。これらの結果は、非認知能力が教育格差の緩和に影響する可能性を示唆している。

さらに、Migali and Zucchelli (2017) はアメリカの高校生を分析し、誠実性が低く神経症傾向が高い生徒ほど中途退学の高リスクが高いことを明らかにした。内向的で情緒不安定な傾向を併せ持つ生徒でも同様の結果が見られ、非認知能力が教育継続を妨げる要因となっていることが示されている。

加えて、van der Steeg, van Elk, and Webbink (2015) は、オランダの16～20歳の学生を対象に、中退予防を目的としたコーチングプログラムの効果を検証した。このプログラムは自己管理能力や社会性、自己効力感などの非認知能力を育てる内容であり、1年間の介入によって中退率が対照群の17%から10%へと約4割減少した。この結果は、非認知能力への働きかけが、教育継続や教育成果の向上に効果を持つことを示している。

以上の研究から、非認知能力が学習意欲や自己統制を通じて教育成果を形成する上で欠かせない要素であることを示している。つまり、非認知能力は単なる性格特性ではなく、学力だけでは説明できない教育格差を補う重要な要素として機能している。

② 非認知能力と社会・経済的成果

非認知能力の影響は教育にとどまらず、その後の社会生活や経済的な成果にも及ぶ。

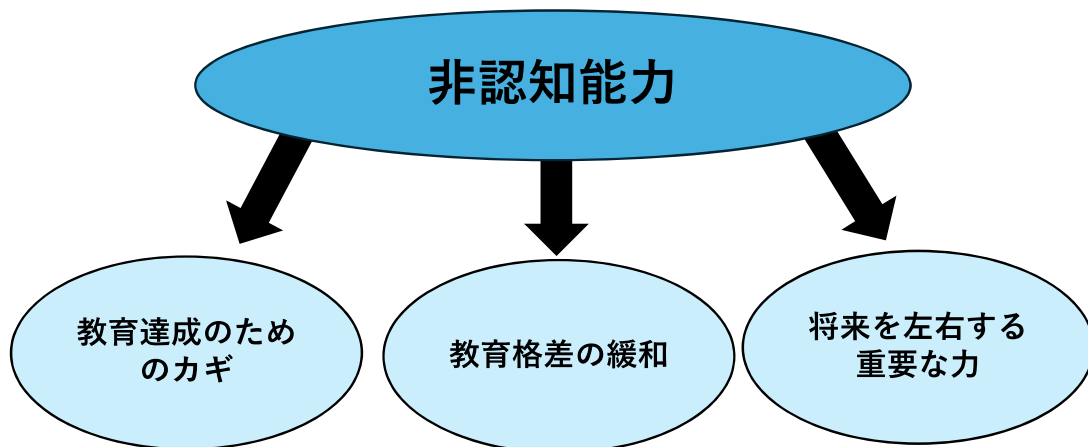
Heckman, Stixrud, and Urzua (2006) は、全米青年長期追跡調査 (NLSY79) を用いて、認知能力と非認知能力が労働市場および社会行動に与える影響を分析した。その結果、非認知能力は賃金や就学行動において、認知能力と同程度、あるいはそれ以上の説明力を持つことが示された。さらに、非認知能力が高い人ほど、喫煙・犯罪・10代妊娠といったリスク行動を避ける傾向があり、社会的行動の形成にも強く影響していることが明らかになった。

また、Heckman, Pinto, and Savelyev (2013) は、幼児教育プログラムであるペリー就学前教育プロジェクトの追跡データを分析し、幼児期の教育介入が成人後の成果にどのような影響を与えるかを検証した。その結果、認知能力の向上よりも、非認知能力の変化が学歴・所得・犯罪率の改善に大きく影響していることが明らかになった。つまり、非認知

能力は、生まれつきのものではなく後から育てることができる力であり、その形成には、家庭や教育現場での関わりが大きな影響を与えている。

以上の先行研究より、非認知能力は教育、労働、社会行動のいずれの側面においても、将来を左右する重要な力であることが分かる。非認知能力を育むことは、教育政策にとどまらず、社会全体の人的資本を高めるうえでも欠かせない課題である。(図5)

(図5 非認知能力の重要性)



(筆者作成)

第2項 母親が子どもに与える影響

本節では、家庭の中で子どもの発達に最も影響を及ぼすのは誰か、という問いに対して母親の役割の大きさについて明記する。

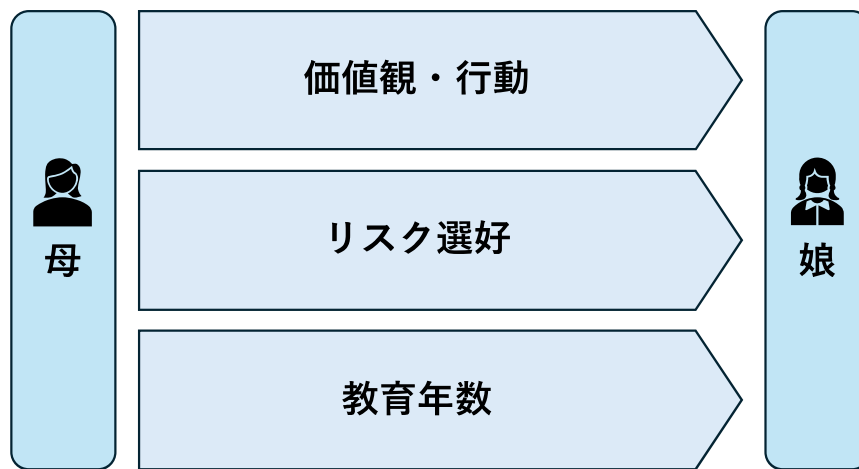
まず、Dhar, Jain, and Jayachandran (2017) によると、インドのハリヤナ州における約 5,500 人の思春期の児童とその親を対象に行われた調査で、女の子の 75%、男の子の 54% が「母親が最も大きな影響を与える存在である」と回答しており、父親を挙げた割合（女の子 17%、男の子 32%）を大きく上回った。つまり、子どもにとって、父親以上に母親は影響力の大きい存在だといえる。

次に、Wölfel and Heineck (2017) は、ドイツの家計パネルデータ (SOEP) を用いて、親のリスク態度が子どもの中等学校選択に与える影響を分析した。研究の結果、リスク回避的な母親ほど、子どもを下位校に進学させる傾向が強く見られた。一方で、父親については明確な傾向が見られなかった。この結果から、母親のリスク選好は、結果的に子どもの将来の進路選択を左右しているといえる。

さらに、Ding and Song (2025) は、中国の高等教育拡大政策（HEE）を用い、母親の教育年数の増加が子どもの幼少期の発達に与える影響を分析した。その結果、母親の教育年数が長いほど、子どもの出生体重の改善や運動能力・社会性の発達が促進されることが明らかとなった。

これら三つの研究から、母親は子どもの価値観・行動・進路・発達といった多くの面に強く影響を与える存在であることが明らかになった。したがって、教育政策において、母親自身の意識の変化を促す取り組みが有効であると考えられる。（図 6）

（図 6 母親が子どもに与える影響）



（筆者作成）

第 3 項 言説が非認知能力の形成に果たす役割

本研究が子どもの非認知能力に影響を与える要因の一つとして「母親の言説」に着目するのは、幼少期の家庭内における日常的な言語的相互作用が、子どもの発語や語彙・学習発達に大きな影響を及ぼすことが示されているためである。Hart & Risley (1995) は、ミズーリ州カンザス・シティ近郊の 42 家族（13 家族が上位社会経済層（professional）、10 家族が中間層、13 家族が低所得層、6 家族が福祉支援を受ける層）を対象に、家庭における語りかけの量や質、親子の相互作用の違いが子どもの語彙発達および学習成果に与える影響を実証的に分析した。その結果、幼少期の言語経験の差異が後の語彙力や学習意欲にまで影響を及ぼし、こうした差が学力格差や進学格差の形成にも関わることを明らかにしている。この研究は、家庭内の言語環境という変数が、社会経済的背景の異なる子どもたちの発語・語彙・学習成果に与える影響を実証的に示している。また、教育アクセスや家庭の経済的問題だけでは説明しきれない、幼少期の家庭での日常の語りかけの重要性を明らかにしている。さらに、Gilkerson ら (2018) はアメリカ国内の異なる社会経済的背

景(SES)に属する 329 家庭の幼児(2~48 か月)を対象に、家庭内の音声環境を LENA(Language Environment Analysis)システムという全天候型音声記録装置で 1 日中記録し、「親の発話数」「子どもの発話数」「会話の応答回数」などを計測した。その結果、SES の高低に関わらず親子の会話の応答回数が子どもの言語能力を最も強く予測していた。また、家庭ごとに日常の言語環境にはばらつきがあり、等しい SES の家庭でも親の語りかけの頻度が大きく異なることが確認された。これらの先行研究から、幼少期における家庭内の親の言説が持つ影響力は量と質ともに大きいということや経済的資源だけでなく家庭内の言説環境が子どもの発達格差を生む重要な要因であることを示唆している。

第 2 節 本稿の位置づけと新規性

これまでの先行研究では、家庭環境や親の教育意識が子どもの教育成果に影響を与えることが示されてきた。特に、母親の教育水準や価値観は、子どもの学習態度や進路意思に強い関連を持つとされている。また、非認知能力が教育達成や労働市場の成果に影響を与える重要な要素であることは、Heckman ら(2006)をはじめとする多くの研究で明らかにされている。しかし、「親の言説」という子どもに対する日常的な言語的関わりに焦点を当て、非認知能力の形成との関連を定量的に分析した研究は極めて少ない。

本稿は先行研究で明らかにされていない点に焦点を当て、母親の言説が子どもの非認知能力および進学意思に与える影響を実証的に明らかにすることを目的とする。特に、マダガスカルを対象に、母親のポジティブ・ネガティブな言説を数値化し、Conditional Mixed Process (CMP) モデルを用いて、①母親の言説が子どもの非認知能力に及ぼす影響、②非認知能力が進学意思に及ぼす影響、という二段階構造を同時に推定する。本研究の新規性は、母親の言説を定量的に捉え、その心理的影響を媒介として教育的意思決定に至るメカニズムを統計的に明らかにする点にある。

また、本稿は開発途上国において、家庭内の親子の言語な関わりと教育行動の関連を分析する点にも特徴がある。これまでの研究は主に先進国を対象としており、教育資源が限られる社会において、家庭内での非認知的な支援がどのような役割を果たすかは十分に明らかにされていない。本研究は、マダガスカルの農村地域を対象に独自に収集した調査データを用い、経済的に恵まれない環境でも母親の言説が子どもの非認知能力や進学意思に影響を与える可能性を示す。こうした視点から、本研究は開発経済学の観点でも意義を持つと考えられる。

以上の点から、本稿は、「母親の言説が子どもの非認知能力を通じて将来の進路選択に影響を与える」という、新しい人的資本形成の仕組みを明らかにするものである。教育の「量」だけでなく、「質」にも焦点を当て、教育をより多面的に捉える視点を提示する。

第3章 理論・分析

第1節 検証仮説

以上の現状分析および問題意識を踏まえ、本研究では、「母親の言説が子どもの非認知能力および進学意思にどのように関連しているか」を明らかにすることを目的とする。特に、母親のポジティブな言説が子どもの心理的特性（開放性）や教育的意思形成にどのような影響を及ぼすかを検証する。

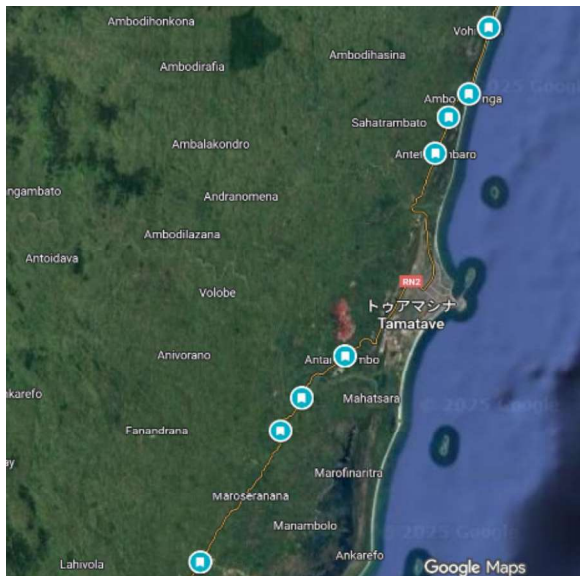
第2節 データおよび調査概要



まず、本稿の分析のためにマダガスカルで行った調査概要について説明する。本研究室が2025年8月16日から同年8月29日の約2週間で収集したデータを使用した。このデータは独自に作成した調査票とテストの結果をもとに作成した。調査票は英語で作成し、調査に同行していたマダガスカルの現地大学生を通じて、英語からマラガシ語（マダガスカルの公用語）に翻訳してもらうという形式で調査を行った。調査を行ったのは東沿岸に位置するトアマシナ、西沿岸に位置するムルンダバ、山間部のフィアナランツォアの三都市である。（図7）調査対象村はトアマシナ8カ村（図8）、ムルンダバ8カ村（図9）、フィアナランツォア7カ村（図10）の合計23カ村である。調査世帯のうち334世帯を分析対象とした。

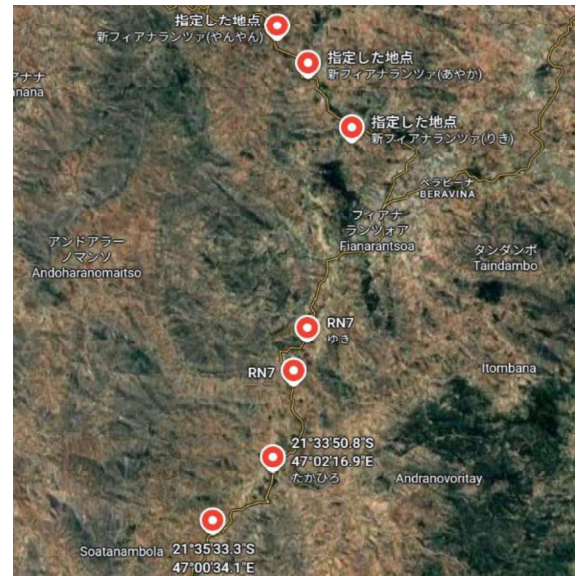
↑（図7）Apple マップより筆者作成

(図 8) トアマシナ地域の調査対象村



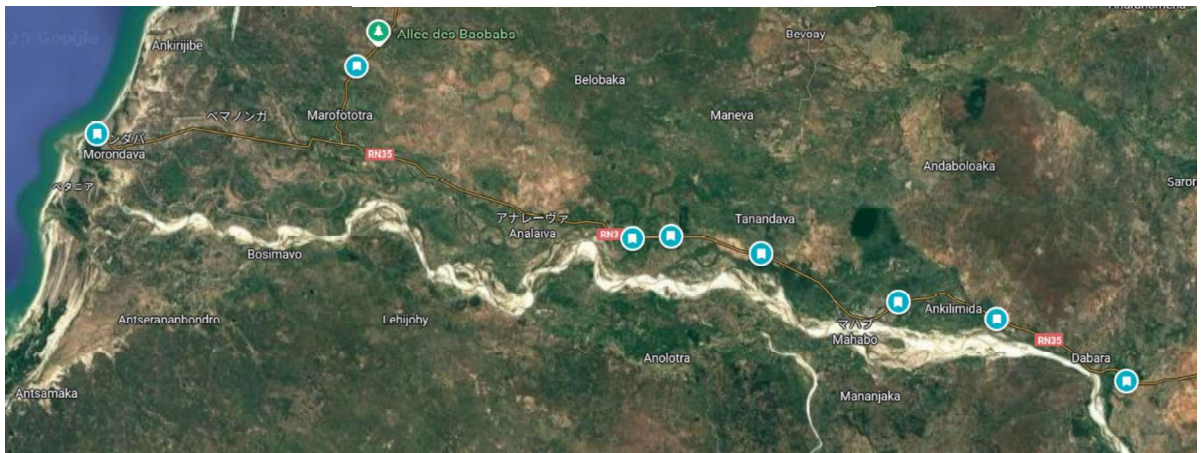
(Google マップより筆者作成)

(図 9) フィアナランツォア地域の調査対象村



(Google マップより筆者作成)

(図 10) ムルンダバ地域の調査対象村



(Google マップより筆者作成)

第3節 定量分析

第1項 分析の方向性

本稿ではCMP（Conditional Mixed Process）を用いた2段階同時方程式モデルによって分析を行う。第一に、説明変数として親の言説を、被説明変数として子どもの非認知能力をおいて分析を行った。第二に、説明変数として子どもの非認知能力を、被説明変数として子どもの進路選択をおいて分析を行った。これらの分析と合わせて、親の言説が子どもの進路選択に与える影響や、親の結婚観・教育消費額などの調査結果も踏まえ、上記と同じ手法で分析を行った。分析の際使用する言説はポジティブな言説（励ます・褒める）とネガティブな言説（バカにする・叱る）に分類する。

第2項 説明変数

本研究では、親からかけられる言葉（親の言説）を測定するために、日常生活において子どもが経験しうる7つの場面を設定した。各場面において、子どもが両親からどのような言葉をかけられるかについて、「馬鹿にされる」「叱られる」「励まされる」「褒められる」の4類型を提示し、該当するものを子ども自身に選択してもらう形式で調査を実施した。分析で使用する言説変数については、言説の方向性に基づいて2つの変数（（ポジティブな言説/ネガティブな言説）を区分し作成した。また、子どもの進路選択や両親の結婚観も以下の質問を通して調査した。

（図11 実際に使用した設問）

	場面	場面（日本語訳）	言説指標			
			馬鹿にされる	叱られる	励まされる	褒められる
1	When you talk about your future dream	夢を語ったとき	1	2	3	4
2	When you are studying hard	一生懸命勉強しているとき	1	2	3	4
3	When you are cooking	料理をしているとき	1	2	3	4
4	When you had a quarrel	喧嘩をしたとき	1	2	3	4
5	When you fails	失敗したとき	1	2	3	4
6	When you can do something	何かできるようになったとき	1	2	3	4
7	When you try something new	何かに挑戦しようとしたとき	1	2	3	4

子どもへの質問内容		質問内容（日本語訳）	回答方法
8	How far would you like to continue your education?	いくつまで進級したいですか？	1～16までの進級レベル
親への質問内容		質問内容（日本語訳）	回答方法
9	At what age do you expect to get married?	子どもはいくつで結婚すべきだと思いますか？	例) 25歳

（筆者作成）

本研究では、子どもの性格特性を測定するために、TIPI（Ten Item Personality Inventory）を用いた。TIPIは、ビッグファイブ理論に基づく10項目の簡易尺度であり、「外向性」「協調性」「誠実性」「神経性」「開放性」の5次元から構成される。各特性

は2項目で評価され、7段階リッカート尺度（1＝まったく当てはまらない～7＝非常に当てはまる）により得点化されている。各回答者について、逆転項目を反転処理したうえで、2項目の平均値を算出することで、5つの非認知能力変数を作成した。

第3項 理論モデル

本研究では、母親の言説が子どもの非認知能力および進学意思にどのように関連しているかを、人的資本形成理論（Becker, 1964; Cunha & Heckman, 2007）の枠組みに基づいて検討する。人的資本形成理論によれば、子どもの能力は生得的に決まるものではなく、家庭における親の行動や教育的関わりによって後天的に形成される。特に、親による言語的・心理的刺激は、知的能力のみならず、忍耐力や開放性、協調性などの非認知能力を育成する重要な要因であるとされている（Heckman, 2013）。この理論的背景を踏まえ、本研究では教育生産関数の枠組みを応用し、以下の2式を設定する。

$$(1) \quad N_i = f(D_i, X_i)$$

$$(2) \quad S_i = g(N_i, D_i, X_i)$$

ここで、 N_i は子どもの非認知能力、 D_i は母親の言説指標、 X_i は世帯・個人属性を含むコントロール変数、 S_i は子どもの進学意思を表す。式(1)では母親の言説が子どもの非認知能力に与える影響を、式(2)では子どもの非認知能力が進学意思に与える影響を推定する。これら2つの関係を以下の式(3)で同時に推定することで、母親の言説が子どもの心理的発達および教育的意思形成に及ぼす関連を明らかにする。

$$(3) \quad S_i = g(D_i, X_i, f(D_i, X_i))$$

本研究では、特に母親のポジティブな言説が子どもの非認知能力（開放性）および進学意思にどのような影響を及ぼしているかを実証的に検証する。

第4項 分析結果および考察

表1・表2は、CMP（Conditional Mixed Process）を用いた2段階同時方程式モデルで推定した結果を示している。

CMP は、複数の方程式を同時に推定し、それぞれの誤差項の相関を考慮できる手法である。本研究では、子どもの非認知能力が進学意思に影響を与える一方で、非認知能力自体が母親の言説に左右されるという構造を想定している。このとき、両方の誤差項に共通する未観測要因（例：家庭環境や親子関係の質）が存在する可能性がある。CMP を用いることで、このような誤差項間の相関を統計的に補正し、より一貫した推定結果を得ることが可能となる。

表 1 の左側が子供の開放性方程式、表 2 が進学意思方程式である。係数の下の括弧内には標準誤差を示し、*, **, *** はそれぞれ 10%, 5%, 1%水準で統計的に有意であることを示す。

本項では、①母親のポジティブ言説が子どもの開放性に与える影響、②子どもの開放性が進学意思に与える影響の 2 点について順に検討する。

本研究では、非認知能力の中でも「開放性」に焦点を当てて分析を行った。開放性は、ビッグファイブ理論において「新しい経験への志向性」「知的好奇心」「価値観の柔軟性」などを含む特性であり、言語的・心理的刺激との親和性が最も高いとされる（McCrae & Costa, 1997）。母親によるポジティブな言説は、子どもの自己効力感や安心感を高め、新しい事柄への関心や挑戦への意欲を引き出す効果を持つ（Bubic et al. 2021）。そのため、理論的にも母親の言説が開放性の形成に寄与する可能性があると考えられる。

さらに、実証分析の前段階として行った相関分析においても、母親のポジティブ言説と子どもの開放性の間に最も明確な関連が確認された。他の非認知特性（誠実性・協調性・神経性 傾向など）との関連は統計的に有意ではなく、言語的支援と心理的発達の結びつきは特に「開放性」において顕著であった。以上の点から、母親の言説が子どもの非認知的な成長にどのように影響するかを考えるうえで、「開放性」を分析の中心的な指標として用いることは、理論的にも実証的にも妥当であるといえる。

表 1

変数	子供の開放性	標準偏差
ポジティブな言説（母親）	0.32***	-0.12
教育消費額	0.03*	-0.01
認知能力テスト(対数)	0.06	-0.06
子供の年齢(対数)	0.01	-0.25
性別	0.01	-0.12
母親の結婚観	-0.09	-0.10
子供の外向性	0.05	-0.03
子供の協調性	-0.02	-0.05
子供の神経症	-0.01	-0.03

子供の誠実性	0.10**	-0.04
定数項	3.48***	-0.85
地域固定効果	含む	
観測数	334	
ρ (誤差項相関)	-0.68**	
Log likelihood	-1238.01	
LR $\chi^2(64)$	297.53***	

表注) ***, **, *はそれぞれ 1%、5%、10%水準で有意であることを示す。 (筆者作成)

表 1 の結果をみる。母親のポジティブ言説指標の係数は 0.32、標準誤差は 0.12 であり、1%水準で統計的に有意 (0.32) であることが明らかになった。

この結果は、他の属性変数およびビレッジ固定効果をコントロールしたうえでも、母親が子どもに対してポジティブな言説を頻繁に行うほど、子どもの開放性が有意に高い水準にあることを示している。母親のポジティブな言説は、子どもの自己効力感や心理的安心感を高めることで、新しい活動や価値観に挑戦するための心理的安全性を提供していると考えられる。この点において、本結果は「ポジティブな言説が非認知能力（開放性）を育む」という仮説と整合的であり、母親による日常的な言語的支援が、子どもの非認知的成長を促す重要な要因であることを示唆している。

また、家庭における教育の消費額の係数は 0.03、標準誤差は 0.01 であり、5%水準で統計的に有意であることが明らかになった。この結果は子どもに教育投資をする家庭ほど子どもの開放性が高くなることを意味する。よって、教育投資の影響は単に子どもの認知能力の向上に寄与するだけでなく、経験や学習活動に対する好奇心といった非認知能力にも影響を持つ可能性があることを示唆する。

CMP 推定の結果、誤差項間の相関係数 ρ は -0.689 であり、5%水準で有意であった ($p = 0.023$)。このことから、2つの方程式の誤差項が相関していることが確認され、同時方程式モデルを採用する妥当性が支持された。また、モデル全体の適合度は Log likelihood = -1238.01、LR $\chi^2(64) = 297.53$ ($p < 0.01$) であり、統計的に有意であった。これにより、本モデルは全体として十分な説明力を有していると判断できる。

表 2

変数	進学意思	標準偏差
子供の開放性	2.34**	(1.16)
教育消費額	-0.04	(0.06)
認知能力テスト(対数)	0.45*	(0.23)
子供の年齢(対数)	0.75	(0.80)

性別	0.26	(0.40)
母親の結婚観	0.32	(0.35)
子供の外向性	-0.04	(0.13)
子供の協調性	-0.10	(0.18)
子供の神経症	-0.05	(0.11)
子供の誠実性	-0.06	(0.19)
定数項	1.91	(5.07)
地域固定効果	含む	
観測数	334	

表注) ***, **, *はそれぞれ 1%、5%、10%水準で有意であることを示す。（筆者作成）

次に、表2の結果をみる。子どもの開放性の係数は 2.34、標準誤差は 1.16 であり、5%水準で有意な正の関連（2.34）が明らかになった。これは、開放性の得点が1単位高い子どもほど、進学希望の度合いが統計的に有意に高い傾向を示している。すなわち、子どもの開放的な性格が、将来的な教育選択において積極的な意思形成を促していることが明らかとなった。

開放性の高い子どもは、未知の状況や新しい学びに対して柔軟かつ前向きに対応し、自らの世界を広げようとする傾向を持つ。こうした特性は、学習を単なる義務ではなく、自らの可能性を拡張する手段として捉える認知的枠組みの形成に寄与する。したがって、本結果は「非認知能力（開放性）が進学意思を高める」という仮説を支持する実証的エビデンスと位置づけられる。

さらに、進学意思方程式においては、学力テストスコアの対数値も係数 0.45 で 10%水準の有意な正の影響を示した。これは、認知能力が高い子どもほど進学を希望する傾向が強いことを意味しており、人的資本理論（Becker, 1964）と整合的な結果である。すなわち、進学という意思決定には、学業成績などの「能力に基づく合理的な判断」と、開放性といった「内面的な心理的特性」の両方が関わっていると考えられる。

以上の結果から、母親のポジティブな言説は、子どもの開放性を高める上で統計的に有意な影響を持つことが確認された。また、開放性の高い子どもほど進学意思が強い傾向が見られた。これらの結果は、母親の言説が子どもの心理的安全性や自己効力感を支えることで、新しい経験や学習への前向きな姿勢を育み、最終的に教育的意思形成につながっていることを示している。すなわち、母親の言説が子どもの心理的安全性や自己効力感を支えることで、学習や新しい経験への前向きな態度が育まれ、これが将来の進学行動へとつながる構造が示唆された。また、認知能力（学力テストスコア）も進学意思に正の影響を示したことから、進路形成には認知能力と非認知能力の双方が重要な役割を果たしていることが示唆された。特に本分析は、家庭の経済資源や親学歴などの影響を統制したうえでも、母親による日常的な言語的関わりが子どもの心理的発達を通じて教育選択に波及する可能性を示しており、開発途上地域における人的資本形成を考える上でも重要な含意を持つ。本章で明らかとなった分析結果を基に、次章では政策提言について説明する。

第4章 政策提言

第1節 政策提言の方向性

本研究の結果から

①母親のポジティブな言説が子供の非認知能力（開放性）を上昇させ、子供の進学意思を高める。

②教育投資額が高いほど子どもの非認知能力が上がる。

の2点が明らかになった。

この結果から我々は二つのプロジェクトを提言する。一つ目は、母親が子どもに対してポジティブな言説を行い、非認知能力（開放性）を育むことを目的とした「母親ポジティブ言説プロジェクト」。二つ目は、学校と保護者の接点を増やし、親の教育意識や教育投資を高めることを目的とした「授業参観・保護者会導入プロジェクト」である。

本章では、これら二つの政策について、概要を説明したうえで、期待される効果、実現可能性の順に検討し、教育継続と子どもの非認知能力向上を目的とした政策の方向性を示す。

第2節 政策提言①母親ポジティブ言説プロジェクト

第1項 はじめに

本研究の分析結果から、母親のポジティブな言説が子どもの非認知能力（開放性）を高め、進学意思を高めることが明らかになった。この結果は、教育継続が学校制度や家計所得だけでなく、家庭内の言語的関わりにも影響を受けることを示している。マダガスカルでは家庭内教育への支援が乏しく、母親のしつけや言説が子どもの学習意欲に与える影響はこれまで十分に注目されてこなかった。したがって、母親の言説にアプローチし、ポジティブな言説での養育行動を促進する政策が子供の教育継続率向上の鍵となる。

本プロジェクトはJICAを提言先とするものである。JICAは「コミュニティ協働型教育改善クラスター」という事業戦略を打ち出している。この事業は地域全体で子供の成長や学習を支えていくことで子供の教育継続を可能にすることを目的にしている。この事業に母親向けの教育支援を取り入れることで家庭と地域が協力して子どもの教育継続の後押しにつなげたいと考えている。

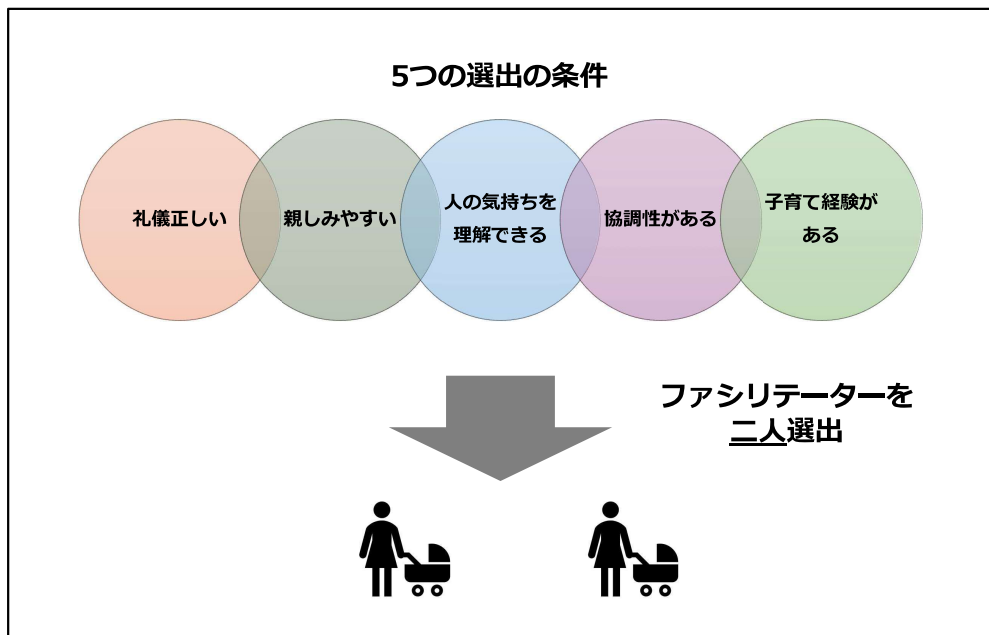
第2項 政策の概要

本項では、「母親ポジティブ言説プロジェクト」の概要を説明する。本プロジェクトの目的は、母親がポジティブな言説を心掛けることで、子どもの非認知能力（開放性）を高めることである。そこで、過去にカンボジアで行われた「ポジティブ・ペアレンティング・プログラム」を参考にして、母親を対象にしたセミナーを実施する。

「ポジティブ・ペアレンティング・プログラム」とは、親子の関係を安定させ、暴力的なしつけを減らし、前向きな子育てを広げることを目的に行われたものである。本プロジェクトもその実施方法を参考にし、マダガスカルの地域社会に合わせて運営する。

実施は毎月第1日曜日に教会を利用し、子どもを持つ母親を対象に行う。地域コミュニティから2人の母親をファシリテーターとして選び、事前に研修を受けてもらう。選出の条件は、①礼儀正しいこと、②親しみやすいこと、③人の気持ちを理解できること、④協調性があること、⑤子育て経験があることの5点である。

(図 12 選出条件について)



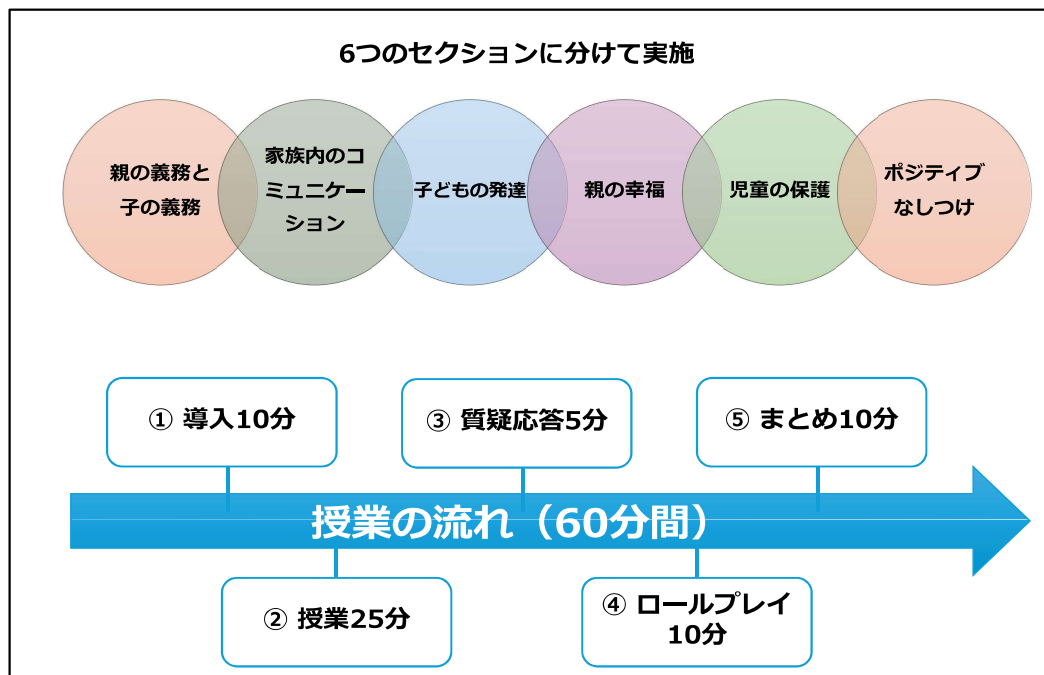
(筆者作成)

セミナーは1年間で12回、6つのセッションに分けて実施する。

- ①親の義務と子の義務
- ②家族内のコミュニケーション
- ③子どもの発達
- ④親の幸福
- ⑤児童の保護
- ⑥ポジティブなしつけ（子どもへの前向きなアドバイスの方法）

各回は60分とし、導入10分・授業25分・質疑応答5分・ロールプレイ10分・まとめ10分の流れで行う。

(図 13 セクションと授業の流れ)



(筆者作成)

このセミナーを通して、母親が日常的にポジティブな言説を意識するようになることで、子どもの非認知能力（開放性）の向上を目指す。次の項では、このセミナーによって期待される効果について述べる。

第3項 期待できる効果

本プロジェクトによって、まず母親自身の言説や子どもとの接し方に変化が生まれると考えられる。分析結果でも示されたように、母親の言説の変化は、子どもの非認知能力（開放性）を高める。つまり、ポジティブな言説を受けた子どもほど自信や好奇心が高まり、新しいことに挑戦しようとする。その結果として、学習意欲の向上や学校生活への積極的な参加が期待される。

さらに、こうした変化が地域全体に広がることで、教育に対する意識の共有や協力体制の強化につながる。母親同士が学び合い、経験を共有することで、家庭だけでなく地域ぐるみで子どもの学びを支える環境が整っていく。これらの効果は、子どもの教育継続率を高め、将来的には人的資本の向上や地域社会の発展にも寄与すると考えられる。

第4項 実現可能性

本プロジェクトは、既存の地域資源を活用することで、比較的低コストで実施できる点に特徴がある。会場は各地域にある教会を利用することで、新たな施設整備や高額な設備

投資を避け、低コストに抑えることができる。また、ファシリテーターを地域の母親から選出することで、外部人材の大量派遣を避けつつ、地域の実情に合った運営が可能となる。

運営体制としては、JICA がプロジェクト全体の監督を行い、現地の教育省職員や地域リーダー、村長が実施をサポートする。研修を受けた母親が各地域でファシリテーターとして活動し、次年度以降は新たな参加者を育成することで、継続的に運営できる仕組みをつくる。

コスト面では、教会使用料(5 万アリアリ)、ファシリテータ給与(3 万アリアリ)などを含めても、1 回あたり 8 万アリアリ程度(日本円で 2700 円程度)で実施可能と見込まれる。月 1 回・全 12 回の開催であり、負担は限定的であるため、地方自治体や NGO の小規模助成金でも十分に運営できる範囲である。

さらに、地域施設を活用することで地域住民の参加ハードルが低く、信頼関係を保ちながら実施できる点も大きい。地域社会が主体となって運営できる仕組みを整えることで、外部支援が終了した後も継続的に実施できる可能性が高い。

以上のことから、本プロジェクトは費用・人材・制度面のいずれにおいても実現可能性が高く、母親の言説改善を通じた教育継続支援策として持続的な展開が期待できる。

第 3 節 政策提言②授業参観・保護者会導入プロジェクト

第 1 項 はじめに

本プロジェクトは、マダガスカル国民教育省(Ministère de l'Éducation Nationale, MEN)を提言対象としたものである。本稿の定量分析の結果、教育投資額が多い家庭ほど、子どもの非認知能力(特に開放性)が有意に高いことが明らかになった。この結果は、家庭内の教育投資が子どもの発達に直接的な影響を及ぼすことを示している。また、先行研究においても、子どもの非認知能力(開放性)が教育達成の主要な予測因子であることが示されている。したがって、家庭の教育投資額を増やすことは、教育継続に向けた有効な手立てであると考えられる。そこで本政策では、家庭の教育投資を促すために、初等教育段階に授業参観および保護者会を導入することを提言する。この取り組みを通して、保護者と学校とのつながりを深め、親の教育への関心を高めることで、家庭の教育投資を増やし、最終的には子どもの非認知能力の向上につなげることを目指す。

第 2 項 政策の概要

続いて、授業参加・保護者会の詳細な内容を説明する。本研究で我々が調査したマダガスカル農村にある小学校において、年 3 回(各学期ごと)授業参観と保護者会を実施する。授業参観では、保護者が子どもの学習の様子や成長を直接観察し、教育の成果を実感する機会を提供する。また、保護者会では、教師が教育に関する情報や家庭学習の支援方法を提供するほか、親同士が子育てや教育に対する情報を共有する場としての役割も果たす。また、Nguyen(2008)の研究を踏まえ、保護者会では①学歴別の平均所得などの統計

情報、②地域出身のロールモデルによる講話を取り入れることで、親が教育の収益率を具体的に理解し、子どもに対する将来への希望を持つよう促す。

第3項 期待できる効果

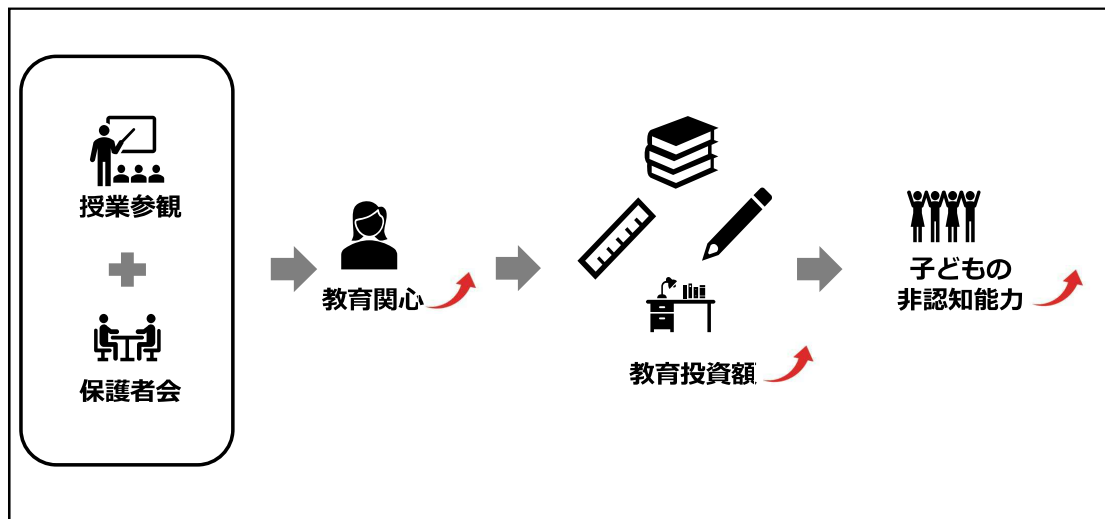
Milosavljević Đukić ら（2022）によると、保護者会などの学校活動への参加を通して教育意識が高まる傾向が示された。これを踏まえると、本政策により、保護者と学校とのつながりが増えることで、親の教育意識が高まると考えられる。また、Bernard, Dercon, Orkin and Taffesse（2019）は、エチオピア農村部の実験により、教育意識の上昇が教育支出を21%増加させることを示した。これらの知見と本稿の分析結果を踏まえると、授業参観や保護者会を通じて保護者と学校の結びつきを強化し、親の教育意識を高めることが、家庭の教育投資額の増加を促し、結果として子どもの非認知能力を高める有効な手段になるといえる。

第4項 実現可能性

本プロジェクトは、マダガスカル教育省の既存制度を活用できるため、実現可能性が高い。Nguyen（2008）の実験では、全国640校すべての公立小学校で保護者会が実施されており、行政的・運営的に導入可能であることが確認されている。実施にあたっては、既存の学校施設を利用し、授業後に短時間で開催することで追加コストを最小限に抑えることができる。また、教師や地域リーダーが主体となることで、継続的な運営も可能である。

以上より、本プロジェクトは費用対効果が高く、マダガスカルの初等教育現場に即した実現性の高い政策であるといえる。

（図14 授業参観・保護者会導入プロジェクト概念図）



（筆者作成）

第4節 我が国に与える影響

本節では、我々が提言した「母親の言説改善プロジェクト」および「授業参観・保護者会の導入」が、我が国に与える影響について述べる。

まず、マダガスカル教育分野における日本のプレゼンス向上が挙げられる。マダガスカルは世界最貧国の一つであるが、豊かな自然資源と若年人口を有する潜在的に成長力の高い国である。一方で、先述の通り、教育、特に教育継続に関して深刻な問題を抱えている。これに対して、現在、マダガスカル教育分野では、複数の国際機関が支援を展開している。World Bankは「Basic Education Support Project」により、初等教育段階の読み書き・算数・学校運営を中心とした1億ドル規模の支援を行い、GPE（世界教育パートナーシップ）も同様に制度改革を目的とする1億ドルの助成金を拠出している（World Bank, 2018, GPE, 2018）。UNICEFは4万3千人の教員研修・1万校への教材供与・不就学児10万人の再就学支援を実施し（UNICEF, 2022）、USAIDは「LOVAプロジェクト」を通じて5年間で1,000万ドル・児童6万人規模の基礎学力支援を展開している。一方、日本のJICAは「みんなの学校（School for All）」を通じ、学校と地域・保護者が協働する教育モデルを推進してきたが、他国支援の多くが「学校制度」や「教材整備」に重きを置く中で、母親の教育意識や子どもに対する言説など、保護者の行動・意識変化に焦点を当てた取り組みは少ない。したがって、私たちが提言する2つの政策によって、日本は他国にない視点からマダガスカル教育課題に貢献し、教育分野におけるプレゼンスを高めることができると考えられる。

また、今回私たちが提言する政策は、現段階では調査を行った村を対象とした小規模な取り組みである。しかし、今後このプロジェクトをマダガスカル全域へと広げていくためには、教材の整備や研修体制の構築など、多方面での協力が必要になる。その際、日本企業が協賛や技術支援の形で参画することは、プロジェクトの発展にとって極めて重要な役割を果たすだろう。このような教育支援への関与は、SDGs（持続可能な開発目標）の目標4「質の高い教育をみんなに」に直結しており、企業が社会的責任（CSR）を果たすことにもつながる。近年では、環境・社会・ガバナンスの要素を重視するESG投資が世界的に拡大しており、教育や人づくりへの支援は企業の社会的価値を高める取り組みとして注目されている。また、こうした国際教育プロジェクトへの協賛は、企業にとって単なる慈善活動ではなく、社員の意識向上や若者からの支持を得るきっかけにもなる。特に、「社会に貢献できる企業で働きたい」と考える学生や若手層が増えるなかで、教育支援に関わることは企業のブランドイメージを高める有効な手段となる。したがって、私たちの政策をより広い地域に展開していく過程で、日本企業の協力を得ることは、マダガスカルにおける教育問題の改善と同時に、日本企業自身の社会的価値向上にもつながり、日本にとっても意義のある取り組みとなる。

第5節 政策提言のまとめ

本節では、前節で述べたマダガスカルにおける子どもの教育継続と非認知能力向上を目的とした2つの政策提言をまとめる。

第2節で提言した「母親ポジティブ言説プロジェクト」は、母親の言説の改善を通じて子どもの非認知能力にアプローチするものである。本研究の定量分析から、母親のポジテ

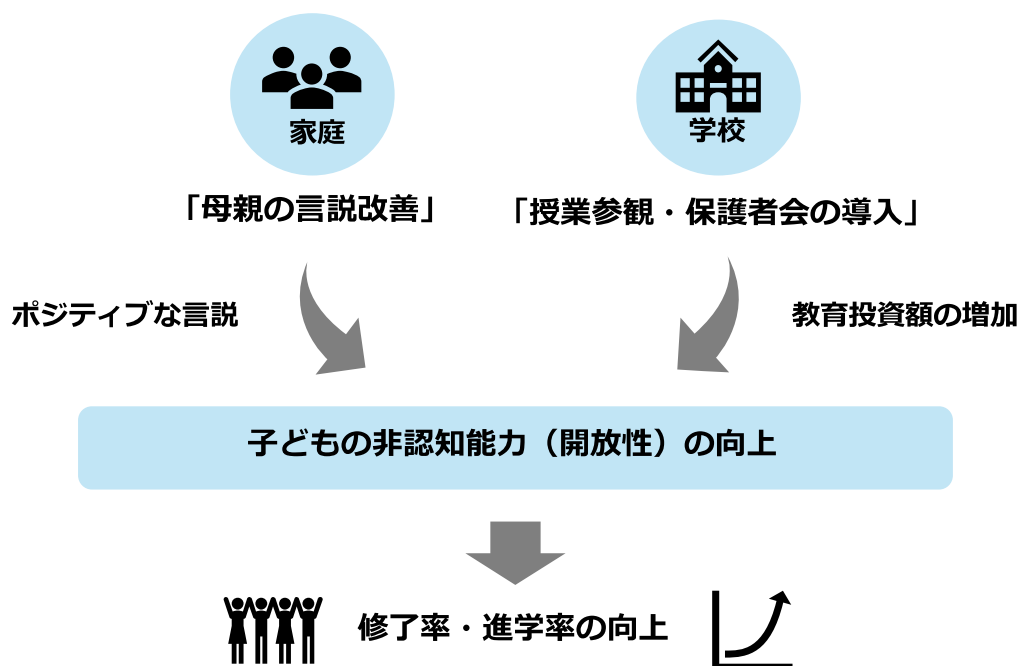
イブな言説が子どもの非認知能力（開放性）を高め、進学意思を高めることが確認された。この結果を踏まえ、本プロジェクトでは母親を対象としたセミナーを開催し、ポジティブな言説や前向きなしつけの方法を学ぶ機会を提供する。母親がポジティブな言説を心意識するようになることで、子どもの開放性を高め、進学意思を高めることを目的とする。

第3節で提言した「授業参観・保護者会導入プロジェクト」は、家庭と学校の連携を強化し、保護者の教育意識を高めることを目的とする。本研究の分析では、教育投資額の多い家庭ほど子どもの非認知能力（開放性）が高いことが明らかになった。これを踏まえ、初等教育段階で年3回の授業参観と保護者会を実施することを提言した。保護者が子どもの学習の様子を直接見ることで教育の重要性を再認識し、家庭の教育投資を拡大することが期待される。

これら2つの政策は、「継続可能性」と「コスト面での現実性」を兼ね備えている。どちらも既存の地域施設（教会・学校）を活用し、追加的なインフラ整備を必要としないため、行政的・財政的負担が少なく、地域主導で実施できる点が大きな特徴である。特に、母親や地域リーダーを主体とする運営体制は、外部支援終了後も継続可能な仕組みとして期待される。

マダガスカルの教育課題は、貧困・家庭環境・教育制度など複数の要因が複雑に絡み合う多次元的な問題である。したがって、学校制度の整備だけでなく、家庭や地域の意識変化を促すアプローチが欠かせない。本研究で提言した2つの政策は、その基盤を整える第一歩であり、マダガスカルが教育を通じて持続的な人的資本形成を進めていく上で、現実的かつ効果的な方策であると考えられる。

（図15 母親の言説と学校支援を通じた教育継続の促進モデル）



（筆者作成）

第6節 おわりに

本稿では、マダガスカル農村部の母親と子どもを対象に、母親の言説が子どもの非認知能力および進学意思に与える影響を実証的に明らかにした。分析の結果、母親のポジティブな言説が子どもの非認知能力の一つである「開放性」を有意に高め、さらに開放性の高い子どもほど進学意思が強い傾向を示すことが確認された。すなわち、母親の言説が子どもの心理的発達を通じて教育的意思形成に波及している構造が示唆された。

また、家庭の教育投資額が子どもの非認知能力に正の影響を与える傾向も確認され、教育継続を左右する要因が、学校制度や経済的支援のみならず、家庭内の心理的・社会的環境に強く依存していることが明らかとなった。これらの結果は、母親の言語的・心理的関わりが、子どもの自己効力感や学習意欲を高め、結果的に教育継続の基盤を支えていることを示している。

こうした知見を踏まえ、本稿では「母親ポジティブ言説プロジェクト」と「授業参観・保護者会導入プロジェクト」という二つの政策を提言した。前者は母親のポジティブな言説を促進し、家庭内コミュニケーションの質を高めることを目的としており、後者は家庭と学校の連携を強化し、保護者の教育意識を高めることを狙いとしている。いずれの政策も、既存の地域資源を活用し、低コストで持続的に運営できる点で実現可能性が高い。

本研究は、開発途上国における教育課題を「経済的支援」から「心理的支援」へと拡張して捉え直した点に意義がある。母親の言葉という身近で非金銭的な要因が、子どもの非認知能力や教育行動に影響を及ぼすことを明らかにしたことは、教育政策の新たな方向性を示唆するものである。

教育の持続的発展には、制度や経済の整備だけでなく、家庭や地域における意識変化を促す取り組みが不可欠である。母親の言説という日常的な行動の積み重ねが、子どもの可能性を広げ、家庭・地域・国家の将来的な人的資本の蓄積につながることを、本研究は示唆している。本稿が、教育を通じた貧困削減と社会発展に向けた政策形成の一助となることを期待する。

先行研究・参考文献

先行研究：

・Becker, G.S. (1964). Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education. Chicago: University of Chicago Press / National Bureau of Economic Research.

・Bubic, A., Tosić, M., & Mišić, I. (2021). The role of parental self-efficacy in explaining children's academic outcomes. Center for Educational Policy Studies Journal, 11(4), 93-112.

・Cunha, F., & Heckman, J. J. (2007). The Technology of Skill Formation. American Economic Review, 97(2), 31-47.

・Diva Dhar, Tarun Jain, Seema Jayachandran (2018). Intergenerational Transmission of Gender Attitudes: Evidence from India. The Journal of Development Studies, 55(12), 2572-2592.

・Gilkerson, J. Richards, J. A., Warren, S. F., et al. (2018). Mapping the Early Language Environment Using All-Day Recordings and Automated Analysis. American Journal of Speech-Language Pathology, 27(4), 853-867.

・Giuseppe Migali, Eugenio Zucchelli (2017). Personality traits, forgone health care and high school dropout: Evidence from US adolescents. Journal of Economic Psychology, 62, 98-119.

・Hart, B. & Risley, T. R. (1995). Meaningful Differences in the Everyday Experience of Young American Children. Paul H. Brookes Publishing.

・Heckman, J. J. & Kautz, T. (2013) Fostering and Measuring Skills: Interventions That Improve Character and Cognition, NBER Working Paper (19656).

・Heckman, J. J., Pinto, R., & Savelyev, P. A. (2013). Understanding the mechanisms through which an influential early childhood program boosted adult outcomes. American Economic Review, 103(6), 2052-2086.

・James J. Heckman, Jora Stixrud, Sergio Urzua (2006). The Effects of Cognitive and Noncognitive Abilities on Labor Market Outcomes and Social Behavior. Journal of Labor Economics, 24(3), 411-482.

- Lundberg, S. (2013). The college type: Personality and educational inequality. *Journal of Labor Economics*, 31(3), 421-441.
- McCrae, R. R. & Costa, P. T., Jr. (1997). Personality trait structure as a human universal. *The American Psychologist*, 52, 509-516.
- McCrae, R. R., & John, O. P. (1992). An introduction to the five-factor model and its applications. *Journal of Personality*, 60(2), 175-215.
- Rebecca Edwards, Rachael Gibson, Colm Harmon, Stefanie Schurer (2022). First-in-their-family students at university: Can non-cognitive skills compensate for social origin?. *Economics of Education Review*, 91, 102318.
- van der Steeg, M, van Elk, R, Webbink, D. (2015). Does intensive coaching reduce school dropout? Evidence from a randomized experiment. *Economics of Education Review*, 48, 184-197.
- Xiaozhou Ding, Yaxiang Song (2025) Maternal education and early childhood outcomes in China *Economics of Education Review*, 107, 102660

データ出典：

- 外務省 (2025) マダガスカル共和国基礎データ
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/madagascar/index.html>) 2025/10/16 データ取得
- Global Partnership for Education (2018) Madagascar Receives US\$100 Million to Improve Learning in Basic Education.
(<https://www.globalpartnership.org/news/madagascar-receives-us100-million-improve-learning-basic-education>), 2025/10/16 データ取得
- JICA (2023) Scaling up Interventions to Improve Basic Reading: Evidence from Madagascar after the COVID-19 Pandemic Shock on Education
(https://www.jica.go.jp/Resource/jicari/ja/publication/discussion/b5696e0000005qkt-att/Discussion_Paper_No.4.pdf) 2025/10/16 データ取得
- Institut National de la Statistique (INSTAT) and The DHS Program (ICF) Enquête Démographique et de Santé à Madagascar (EDSMD-V) 2021
(https://instat.mg/documents/upload/main/INSTAT_EDSMD-V_Indicateurs-cles_18-11-2021.pdf) 2025/10/27 データ取得
- UNICEF(2019) Promoting Positive Parenting Lessons from programmes in East Asia and the Pacific-Case Studies

(https://support-parents.org/wp-content/uploads/2023/05/unicef_eapro_-Parenting-Case-Studies-221119.pdf) 2025/10/16 データ取得

- UNICEF (2022) Education Programme - UNICEF Madagascar.

(<https://www.unicef.org/madagascar/en/programme/education>), 2025/10/16 データ取得

- UNICEF (2022) Let Us Learn

(<https://www.unicef.org/innocenti/media/4616/file/UNICEF-Let-Us-Learn-Report-2022.pdf>) 2025/10/16 データ取得

- UNICEF (2024) 世界子ども白書 2024 : 2050 年の子どもたち

(https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF_SOWC_2024.pdf) 2025/10/16 データ取得

- USAID (2021) Madagascar (USAID/Antananarivo): USAID LOVA.

(<https://researchfunding.duke.edu/madagascar-usaid-antananarivo-usaid-lova>), 2025/10/16 データ取得

- World Bank (2013) Madagascar Education Sector Development Project:

Implementation Completion and Results Report (P096018), Washington, D.C.: World Bank Group.

(<https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/561121468777012858/madagascar-education-sector-development-project>), 2025/10/16 データ取得

- World Bank (2018) Madagascar Basic Education Support Project (P160442):

Project Appraisal Document, Washington, D.C.: World Bank Group.

(<https://documents1.worldbank.org/curated/en/169021516793508504/pdf/ITM00194-P160442-01-24-2018-1516793506238.pdf>), 2025/10/19 データ取得

- World Bank (2024) MADAGASCAR ECONOMIC UPDATE BRIDGING THE PRODUCTIVITY DIVIDE

(<https://documents1.worldbank.org/curated/en/099022425145522481/pdf/P501380172e88e023197951e716a6ecd57f.pdf>), 2025/10/16 データ取得

- World Bank (2025) マダガスカル: 国別データ (Country Profile: Madagascar)

(<https://data.worldbank.org/country/madagascar>), 2025/10/16 データ取得